

事業評価シート

担当課・室長：閉鎖性海域対策室長

事業名	閉鎖性海域の環境保全対策												
上位施策名	水環境の保全												
1 事業の概要	<p>現状及び課題 瀬戸内海、東京湾、伊勢湾等の閉鎖性海域は、他の海域に比べ、汚濁負荷が大きく、水質環境基準の達成率が低い。 瀬戸内法では埋立等についての特別の配慮をはじめ、環境保全の基本となる瀬戸内海環境保全基本計画を策定しているが、埋立等の開発は依然として続いており、水質浄化や多様な生物の成育の場として重要な干潟等が減少している。</p> <p>また、有明海のノリ不作問題を契機として、生物生産性が高い浅海域における底質や底生生物等の状況の適切な評価を基にした総合的な水環境の保全が求められている。</p> <p>このため、水質総量規制による汚濁負荷の抑制、富栄養化対策、各種環境調査等の事業を推進している。</p> <p>対応 環境基準の達成維持、瀬戸内海環境保全基本計画の目標達成のため、これまでに講じてきた事業の充実強化と併せ、新たな課題に対応するための事業を推進する。</p> <p>第5次水質総量規制、富栄養化対策の実施など一層の水質保全対策の推進 瀬戸内海等における環境調査、環境保全普及啓発等各種施策の推進 有明海のノリ不作等環境異変の原因解明及び総合対策の検討 有明海等浅海域の環境状況の定量評価手法の検討 累積する埋立てによる環境影響への対応方策の検討</p>												
2 進捗状況	<p>COD環境基準達成率（出典：公共用水域水質測定結果） 過去5年間（H7～H11）は、ほぼ横ばいで推移 東京湾63～63%、伊勢湾44～56%、大阪湾67～67%</p> <p>COD発生負荷量（出典：発生負荷量等調査報告書） 4次にわたる総量規制により着実に減少</p> <table border="0"> <tr> <td>東京湾</td> <td>477t / 日（S54）</td> <td>265t / 日（H8）</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>伊勢湾</td> <td>307t / 日（S54）</td> <td>240t / 日（H8）</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>瀬戸内海</td> <td>1010t / 日（S54）</td> <td>718t / 日（H8）</td> <td>71%</td> </tr> </table>	東京湾	477t / 日（S54）	265t / 日（H8）	56%	伊勢湾	307t / 日（S54）	240t / 日（H8）	78%	瀬戸内海	1010t / 日（S54）	718t / 日（H8）	71%
東京湾	477t / 日（S54）	265t / 日（H8）	56%										
伊勢湾	307t / 日（S54）	240t / 日（H8）	78%										
瀬戸内海	1010t / 日（S54）	718t / 日（H8）	71%										
3 評価	<p>水質総量規制等の水質保全対策 総量規制によりCOD発生負荷量は着実に減少した。 しかし、環境基準達成率はほぼ横ばいで推移し、その改善には、窒素、燐の対策が不可欠なため、CODに窒素、燐を加えた第5次水質総量規制の実施を予定しており、これを着実に実施する必要がある。</p> <p>環境調査・普及啓発等 実施してきた施策の効果を検証するうえで、環境調査の実施は今後とも不可欠である。 調査、普及啓発等は、幅広い連携と住民参加のもと強力的に推進することが重要である。</p> <p>有明海の対策 関係省庁連携によるノリ不作原因解明のための総合調査を13～14年度に実施することとしているが、有明海の水環境の改善に必要な対策を検討するうえで、本調査を着実に実施する必要がある。</p>												

	<p>浅海域の適切な環境保全 閉鎖性海域の適切な保全のため、浅海域の底質、底生生物等の状況の適切な評価を基にした総合的な水環境の保全施策を進めるとともに、併せて干潟等の保全と再生のための施策の展開が必要である。</p> <p>埋立て 瀬戸内海における埋立ては、瀬戸内法の施行により抑制されてきたが、累積する埋立てによる環境影響への対策を始め、今後も適切な対応が必要である。</p> <p>その他 総量削減基本方針の策定、瀬戸内海環境保全基本計画の策定等は法により国の事務として規定（水濁法、瀬戸内法） 主要な閉鎖性海域の沿岸域は、複数の都府県にまたがっており、環境基準の達成等に向けた総合的環境保全施策の実施に当たっては、国及び関係自治体の連携が必要である。</p>
<p>4 予算事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海環境保全特別措置法経費 ・発生負荷量管理等調査費補助 ・広域総合水質調査 ・総量削減状況解析等調査 ・栄養塩類総合管理検討調査 ・瀬戸内海環境保全普及活動事業 ・瀬戸内海環境情報ネットワーク整備事業 ・瀬戸内海環境保全基本計画推進方策モデル調査 ・第3回瀬戸内海環境情報基本調査 ・累積埋立て環境影響対応方策検討調査 ・瀬戸内海埋立対処方策検討調査 ・大阪湾水質改善方策策定調査 ・有明海水質保全対策 ・有明海等浅海域環境定量評価手法検討調査 ・閉鎖性海域富栄養化状況調査 ・閉鎖性海域情報システム整備費 ・閉鎖性海域管理計画策定指針調査 ・エメックス会議開催関係経費 ・水質汚濁シミュレーション費 ・赤潮等に関する調査費 ・自然を活用した水環境改善実証事業の評価検討調査
<p>5 対応副施策等</p>	